

地熱開発のための能力向上プロジェクト 技術協カプロジェクト(2013年9月~実施中)

ケニアのピーク電力需要は、経済成長と人口増加により、2010年の1,227メガワット(MW)から2030年には12,738~22,985MWへと大幅に増加すると予測されています。しかし、2011年の時点で発電設備容量は1,593MWであり、今後大規模な電源の開発が必要な状況です。

ケニア政府はポテンシャル7,000MWともいわれる地熱資源に着目し、2009年にはケニア電力公社(KenGen)から地熱部門を独立させて、地熱開発公社(GDC^{※1})を設立しました。そして、地熱エネルギーの発電設備容量を5,300MWまで引き上げる計画を進めています。

こうした計画の下、GDCは試掘などを実施していますが、適切な掘削地点を選定できない、狙ったターゲットを掘り当てられない、持続可能な蒸気生産量を見極められないなど、技術面での問題があり、探査・掘削・貯留層評価といった技術の向上が課題となっています。このプロジェクトでは、日本から専門家を派遣するとともに、毎年22名程度を対象として掘削技術や貯留層評価の技術を身に付ける1か月間の日本での研修を実施しています。また、機材供与を行い、GDCの地熱開発促進を後押ししていき、協力期間である計4年間で500名規模のGDC職員的能力向上に寄与する見込みです。(2014年8月時点)

※1 GDC: Geothermal Development Company Ltd.



ケニアの地熱開発現場における掘削指導の様子
(写真: JICA)